

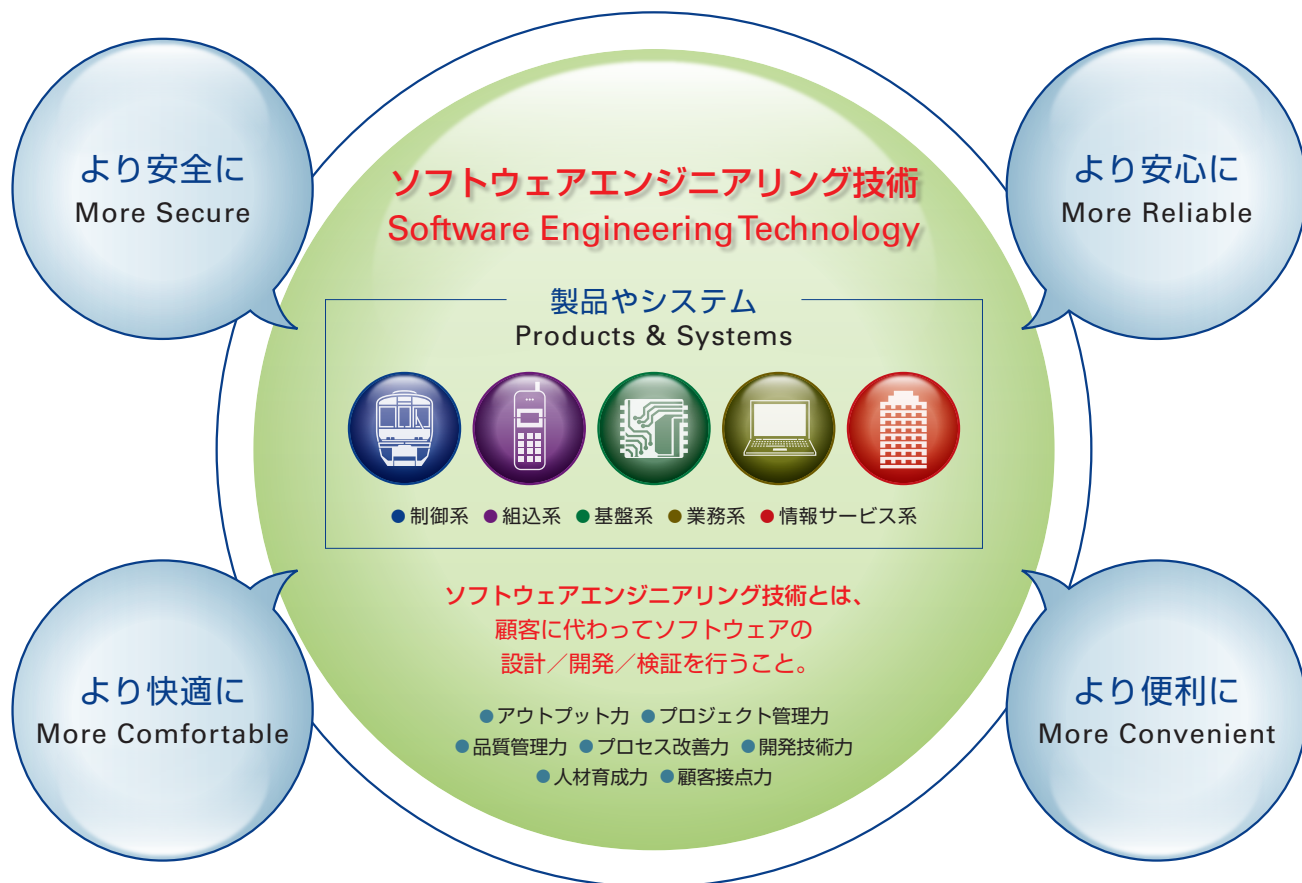
The 43rd Business Report

第43期 報告書 2009.6.1 >>> 2010.5.31





私たちの仕事は、「製品」や「システム」を創ることではありません。
ソフトウェアエンジニアリング技術を通し、
それらの製品やシステムを「より安全に、より使いやすくすること」が
私たちの仕事であり、誇りです。





To Our Shareholders

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。日頃は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社はこの度、第43期（2010年5月期）を終了いたしました。昨年から続く世界的な不況により、企業のIT関連に対する投資ははまだ慎重な姿勢が継続しております。当社においてもその影響を避けることはできず、コンシューマエレクトロニクス分野を中心とする組込系システム開発や基盤系／業務系システム開発は厳しい状況でした。一方、社会インフラ分野を中心とした制御系システム開発は堅調に推移し、利益を確保することができました。

ここに、当期の業績と今後の取組みについてご報告申し上げます。

Q

当期（2010年5月期）の業績についてお聞かせ下さい。

A ご存知のように、長引く不況による企業収益悪化の影響から設備投資抑制が鮮明となり、IT業界も非常に厳しい状況が継続しています。景気は底打ちの兆しが出てきているものの、二番底の懸念や不透明な要素も多く、不安定な状況は継続するものと予想しています。

当社グループにおきましては、2009年5月期よりメーカー各社の設備投資や情報化投資の抑制などにより受注が減少し非常に厳しい状況でしたが、当期に入り少しずつ回復の兆しが見え始めてきたように感じています。

主な事業分野の状況についてお話しいたしますと、制御系システム開発については、社会インフラ分野は景気の変動を受けにくく計画的に発注が行われるため、重点的に人材を配置することで、この分野における受注拡大に努めました。

一方、組込系システム開発については、次世代携帯電話や

代表取締役社長
大部 仁





To Our Shareholders

株主の皆さまへ

スマートフォンなどに対する新規の開発がスタートしたものの、デジタル家電などのコンシューマエレクトロニクス分野の開発や自動改札などの鉄道分野の開発はピークを過ぎ減少傾向であります。基盤系システム開発については、鉄道会社向けの基本設計支援業務は拡大傾向にありますが、医療業界向けシステムの開発が終了し、また業務系システム開発においても、子会社を中心に行っていた金融系分野のシステム開発の一巡などにより、受注が大幅に減少し厳しい状況となりました。情報サービスについては、顧客企業の内製化から構築サービスや検証サービスが減少する結果となりました。そのため、需要に合わせた人材の最適配置により原価の低減を図りました。

この結果、当期は当社単体売上では予算を達成することができたものの、当社グループ全体では売上、利益ともに予算を達成することができませんでした。



品質を守ることが
私たちの使命です。

Q

これからの注力分野、拡大分野についてお聞かせください。

A

当社グループの事業の中心であるソフトウェア開発は、近年開発プロジェクトの規模が拡大し、それに伴い品質の低下が危惧されています。当社グループは、品質の低下が人や社会の安全に特に影響を及ぼす制御系／組込系システム開発と、その土台となるプラットフォームのシステム開発において競争優位を保持しており、品質に対する使命を果たしてまいりました。

主要顧客が注力する環境関連事業や社会インフラ事業は新興国を中心に、グローバルな展開となることが予想されます。そこで当社としましては海外事業推進部を新設し、海外向けの新幹線運行管理や発電関連の制御システムなどの新規案件開拓や、受託した海外向けビジネスの支援を行ってまいります。また、中国に設立した現地法人と連携して積極的にオフショア開発を推進していくと同時に、直接中国でのオフショア開発を希望している顧客に対して当社グループの現地法人の活用提案も行ってまいります。

技術分野としましては、ハイブリッド自動車や電気自動車の制御系システム開発、次世代規格の携帯電話やスマートフォンの組込系システム開発を注力分野としています。

「トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス」とは

お客様の負担を減らし信頼性の高い製品（システム）づくりに貢献するために、当社の優れたソフトウェア・エンジニアリング技術を基に、お客様に対しソフトウェア開発工程を一括して責任を持ったサービスを提供すること。

また、中期的な事業拡大分野としましては、3つの分野を考えています。

1つめは、これまで実績のある様々な画像生成技術を活かし、例えば医療や危機管理など高度な画像利用分野へ参入することです。2つめは、現在も取組んでいる鉄道の運行制御系や駅務系の制御システム分野からその周辺の情報系分野、例えば車内電子広告などへの業務拡大を目指しています。3つめとして、スマートグリッドは新興国におけるインフラ整備と環境問題の解決策の一つとしての期待も大きく、発電、送配電から利用分野まで当社の特長を活かしていける分野として取組んでまいります。

Q

来期（2011年5月期）の重点施策をお聞かせください。

A 2011年5月期の重点施策としまして、「営業強化」、「事業運営の効率化」、「人材採用」、「人材育成」を掲げています。

「営業強化」につきましては、営業専任者を設置し、第三、第四の柱となる新規顧客の開拓を行うとともに、既存顧客での受託分野の拡大を強化してまいります。

「事業運営の効率化」につきましては、マネジメントの効率化を目的とし、2010年6月に子会社のコンピュータシステムプランニング株式会社を吸収合併しました。さらに技術・製品分野による事業の再編を行い、事業部制に完全移行しました。これにより、意思決定の迅速化、人材及び技術の効率的な活用と管理コストの削減を図ってまいります。

当社のようなシステム開発企業にとって人材は最大の財産です。現在の厳しい採用環境は優秀な人材を確保するチャンスと考えており、「人材採用」は将来への投資として惜しまず行います。新人を含めた「人材育成」につきましては、今後も計画的に進めていき、社員の技術やマネジメントのスキルアップを図ってまいります。

長年にわたって培ったソフトウェアエンジニアリング技術

を活かし、技術力の向上や提案力を強化することで、事業の拡大を目指してまいります。

Q

最後に、株主の皆さまへメッセージをお願いします。

A 「トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス」をキーワードに、「技術」と「付加価値」を顧客にトータルに提供することを追求し、企業価値向上を図ってまいります。

当社では、株主に対する利益還元を経営の重要指針として位置付けており、安定的な配当の継続と配当性向50%以上の配当を基本方針としております。当期につきましても、一株当たり30円（中間配当15円、期末配当15円）の配当を実施いたしました。

今後も、緩やかながらでも継続的に成長し、「地味けれども社会に意義深い、きらりと光る企業」を目指して、全社一丸となり取組んでまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

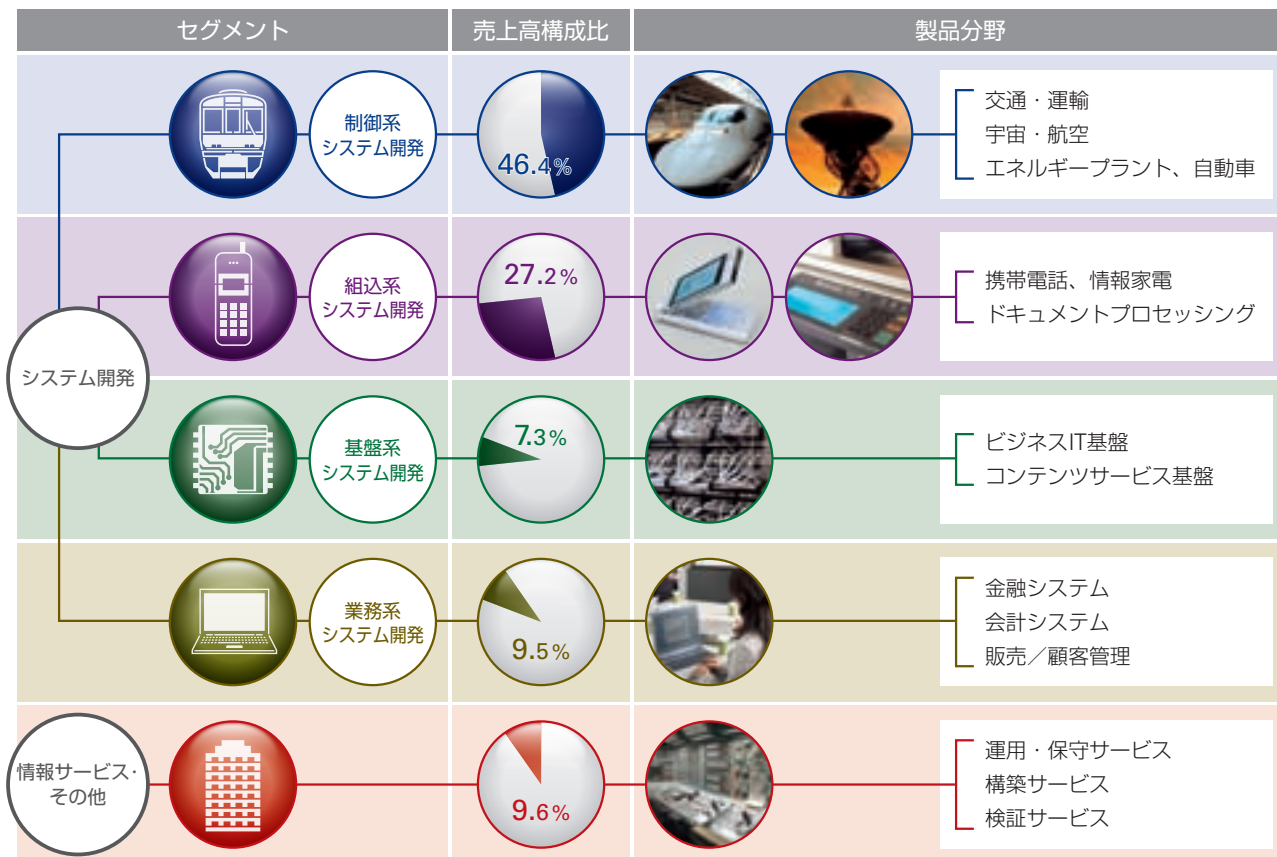
「技術」と「付加価値」をトータルに提供します。





トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービスを目指します。

当社は創業以来、高度な品質と信頼性を要求される制御／組込システム開発を主力事業とし、「品質第一」に実績を積んでまいりました。現在は、新幹線、防災、火力発電、自動車などの制御系システム開発、携帯電話や情報家電などの組込システム開発、ITインフラに関わる基盤系システム開発、金融、会計、販売／顧客管理などの業務系システム開発などに加え、情報サービスとしてシステムの運用・保守サービスや構築サービス、パソコンや情報家電などの検証サービスへと業務範囲を拡大し、お客様に最適なベネフィットが提供できる「トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス」を目指しています。



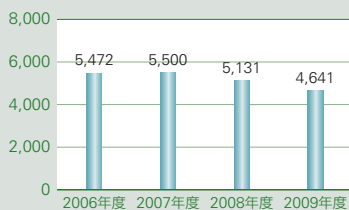


Financial Highlights

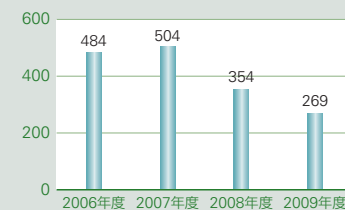
連結財務ハイライト

		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
売上高	(百万円)	5,472	5,500	5,131	4,641
営業利益	(百万円)	450	443	311	228
経常利益	(百万円)	484	504	354	269
当期純利益	(百万円)	267	253	178	170
総資産	(百万円)	8,529	9,073	9,152	8,729
純資産	(百万円)	7,331	8,231	8,249	8,073
1株当たり純資産	(円)	1,521	1,432	1,435	1,455
1株当たり当期純利益	(円)	55	47	31	30

売上高 (単位: 百万円)



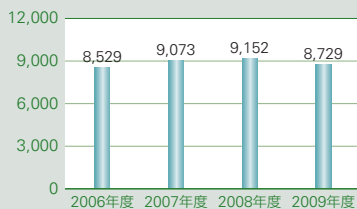
経常利益 (単位: 百万円)



当期純利益 (単位: 百万円)



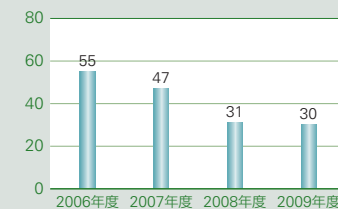
総資産 (単位: 百万円)



純資産 (単位: 百万円)



1株当たり当期純利益 (単位: 円)





Consolidated Financial Statements

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当期	前期
	2010年5月31日現在	2009年5月31日現在
■ 資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,299,747	5,671,573
受取手形及び売掛金	1,533,576	1,481,828
その他	1,372,530	756,868
流動資産合計	7,205,855	7,910,269
固定資産		
有形固定資産	266,365	276,930
無形固定資産	116,461	122,202
投資その他の資産	1,140,390	843,030
固定資産合計	1,523,217	1,242,164
資産合計	8,729,072	9,152,433

POINT. 1 資 産

当連結会計年度末の資産につきましては、8,729百万円となり、前連結会計年度末に比べ423百万円減少しました。流動資産は7,205百万円となり、前連結会計年度末に比べ704百万円減少となりました。主な原因は、現金及び預金が1,371百万円減少したことです。固定資産は、1,523百万円となり、前連結会計年度末に比べ281百万円増加しました。主な原因は、投資有価証券の増加によるものです。

(単位：千円)

科 目	当期	前期
	2010年5月31日現在	2009年5月31日現在
■ 負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,237	42,245
その他	576,018	825,282
流動負債合計	610,255	867,527
固定負債		
固定負債合計	45,413	35,062
負債合計	655,669	902,590
■ 純資産の部		
株主資本		
資本金	1,487,409	1,487,409
資本剰余金	2,325,847	2,325,847
利益剰余金	4,435,266	4,435,878
自己株式	△175,174	△9
株主資本合計	8,073,349	8,249,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53	717
評価・換算差額等合計	53	717
純資産合計	8,073,403	8,249,843
負債純資産合計	8,729,072	9,152,433

POINT. 2 負債と純資産

負債につきましては、655百万円となり、前連結会計年度に比べ246百万円減少しました。主な原因は、流動負債のその他が減少したことによるものです。

純資産につきましては、8,073百万円となり、前連結会計年度末に比べ176百万円減少しました。主な原因は、自己株式の増加によるものです。

1株当たり純資産は、1,455円93銭です。

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当期	前期
	2009年6月1日から 2010年5月31日まで	2008年6月1日から 2009年5月31日まで
売上高	4,641,653	5,131,494
売上原価	3,661,291	4,009,980
売上総利益	980,362	1,121,514
販売費及び一般管理費	751,520	809,944
営業利益	228,841	311,569
営業外収益	46,923	47,163
営業外費用	6,752	4,591
経常利益	269,013	354,141
特別利益	53,411	7,616
特別損失	13,803	37,653
税金等調整前当期純利益	308,621	324,103
法人税、住民税及び事業税	160,310	129,898
法人税等調整額	△22,383	15,510
当期純利益	170,695	178,694

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当期	前期
	2009年6月1日から 2010年5月31日まで	2008年6月1日から 2009年5月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△42,118	312,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	△570,522	△687,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	△347,587	△171,903
現金及び現金同等物の増減額	△960,228	△546,562
現金及び現金同等物の期首残高	2,471,209	3,017,772
現金及び現金同等物の期末残高	1,510,981	2,471,209

POINT. 3 売上高と利益

好不況に左右されにくい鉄道や電力など社会インフラを中心とした制御系システム開発に重点的に人材を配置し、この分野における受注拡大に努めました。一方、コンシューマエレクトロニクスを中心とした組込系システム開発などその他のシステム開発、構築サービス、検証サービスなどの情報サービスは、売上が減少しました。その結果、当連結会計年度の売上高は4,641百万円（前連結会計年度比9.5%減）、営業利益は228百万円（前連結会計年度比26.6%減）、経常利益は269百万円（前連結会計年度比24.0%減）、当期純利益は170百万円（前連結会計年度比4.5%減）となり、前連結会計年度実績を下回りました。



当期事業経過及び成果のご報告

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした海外経済の改善に牽引される形で輸出が増加し、生産の持ち直しや企業収益の改善は見られるものの、設備過剰感が依然高水準にあるため設備投資の回復には至らず、雇用情勢も厳しい状況が続きました。また、企業のIT関連に対する投資も慎重な姿勢が継続しており、ソフトウェア投資は緩やかな減少が続いているものの、一部に明るい兆しも見えはじめています。

こうした環境の中で当社グループは、継続的な発展のために長期的な視点での土台作りを行うとともに、厳しい事業環境下でも利益が確保できるバランスの取れた経営に努め、需要に合わせた人材の最適配置や外注費の抑制などによる原価低減を行う一方、優秀な人材採用と若手技術者への教育についてはこれまで以上に充実を図ってきました。

経営戦略として掲げているソフトウェア全体を当社が統合的に開発することで高い品質を実現するという「トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス」の実現に向け、当連結会計年度は一部プロジェクトで実践的取組みを進めました。また、その実現化に不可欠なマネジメント人材を増強するための教育もこれまで以上に強化しています。

事業においては、好不況に左右されにくい鉄道や電力など社会インフラを中心とした制御系システム開発に重点的に人材を配置し、この分野における受注拡大に努めました。一方、需要が減少しているコンシューマエレクトロニクスを中心とした組込系システム開発などその他のシステム開発や、構築サービスや検証サービスなどの情報サービスは、需要に合わせた人材の最適配置により原価の低減を図りました。なお、当連結会計年

度より工事進行基準の適用条件に合致する案件は工事進行基準により売上を計上しており、売上高のうち85百万円が工事進行基準による売上となっています。販売費及び一般管理費は、基幹システムの導入に伴い減価償却費や保守費が増加しましたが、作業の効率化や経費削減努力により58百万円減少しました。

また、関連会社であった株式会社日本システムアプリケーションとのシナジーが薄れてきたため、同社の全株式を売却し、その売却益など53百万円を特別利益として計上しました。なお、同社は連結決算対象範囲外であるため、同社業績の連結決算への影響はありません。また、子会社のコンピュータシステムプランニング株式会社で実施した早期退職制度に要した費用など13百万円を特別損失として計上しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は4,641百万円（前連結会計年度比9.5%減）、営業利益は228百万円（前連結会計年度比26.6%減）、経常利益は269百万円（前連結会計年度比24.0%減）、当期純利益は170百万円（前連結会計年度比4.5%減）となり、前連結会計年度実績を下回りました。

当期実績

連結売上高	4,641 百万円	▶ 前期比 9.5% DOWN	📄
連結営業利益	228 百万円	▶ 前期比 26.6% DOWN	📄
連結経常利益	269 百万円	▶ 前期比 24.0% DOWN	📄
連結当期純利益	170 百万円	▶ 前期比 4.5% DOWN	📄

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調が続くものと予想されますが、景気対策の一巡やヨーロッパにおける財政リスクの拡大、中国のバブル懸念、円高など不透明な要素も多く、不安定な状況は継続するものと予想しております。IT投資も緩やかに回復するものの、投資対象の選別や価格低減要求などの厳しい投資姿勢が緩和されることはなく、顧客ニーズにあったスピード感のある提案が求められています。

このような事業環境の中、主要顧客が注力する環境関連事業や社会インフラ事業は今後新興国を中心としたグローバルな展開にシフトしていくことが予想されるため、海外事業推進部を新設してこれに対応してまいります。また、グループ会社を含めた事業の再編を

行い、子会社のコンピュータシステムプランニング株式会社を平成22年6月1日に吸収合併しました。これにより営業の効率化、人材の効率的な活用と管理コストの削減を図ってまいります。

次期見通し

連結売上高	4,960 百万円	▶ 前期比 6.9% UP	📄
連結営業利益	240 百万円	▶ 前期比 4.9% UP	📄
連結経常利益	340 百万円	▶ 前期比 26.4% UP	📄
連結当期純利益	204 百万円	▶ 前期比 19.5% UP	📄



会社概要・株式の状況

● 会社概要 (2010年5月31日現在)

会社名	日本プロセス株式会社 (JAPAN PROCESS DEVELOPMENT CO.,LTD.) 略称 JPD
本店	〒105-6126 東京都港区浜松町二丁目4番1号 世界貿易センタービル26F TEL 03-5408-3351 (代表) FAX 03-5408-3289 URL http://www.jpdc.co.jp/
設立	昭和42年(1967年)6月
事業内容	システム・インテグレーション及びソフトウェア開発
資本金	14億8,740万円
従業員(単体)	464名
取引銀行	三井住友銀行、みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行

● 株式の状況 (2010年5月31日現在)

発行可能株式総数	22,980,000株
発行済株式の総数	5,745,184株
株主数	539名
大株主	

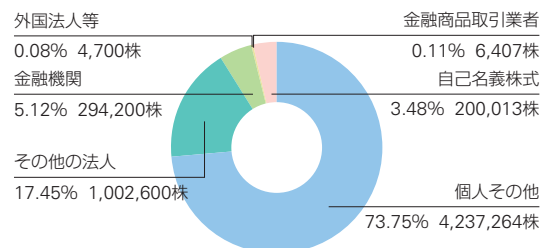
大株主	持株数(株)	持株比率(%)
SBIValueUpFund 1号投資事業有限責任組合	933,500	16.83
大部 満里子	624,470	11.26
大部 仁	549,823	9.91
大部 力	545,094	9.83
日本プロセス持株会	397,100	7.16
吉川 韶彦	392,011	7.06
小泉 修	375,011	6.76
第一生命保険株式会社	223,000	4.02
萩野 正彦	221,824	4.00
白川 一幸	177,000	3.19

(注) 持株比率は、自己株式(200,013株)を控除して計算しております。

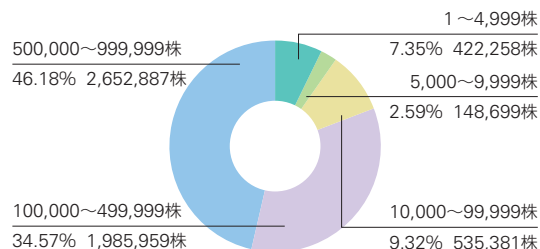
● 役員 (2010年8月25日現在)

代表取締役社長	大部 仁
代表取締役副社長	上石 芳昭
取締役	奥山 一幸
取締役	多田 俊郎
取締役	久保 裕
取締役	諸星 信也
取締役	千葉 拓
常勤監査役	白川 一幸
監査役	川上 弘
監査役	椎名 健二

● 所有者別株式分布状況 (2010年5月31日現在)



● 所有株数別株式分布状況 (2010年5月31日現在)



株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで	(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) 0120-175-417
定時株主総会	毎年8月開催	(インターネットホームページURL)	(その他のご照会) 0120-176-417
基準日	定時株主総会 毎年 5月31日 期末配当 毎年 5月31日 中間配当 毎年 11月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ 公告して定めた日	同取次所 公告方法	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/ retail/service/daiko/index.html 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 当社のホームページに掲載する。 http://www.jpdc.co.jp/koukoku.html
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	貸借対照表及び 損益計算書の掲載URL	http://www.jpdc.co.jp/forinvestor/index.html
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付先)	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部	上場金融商品取引所	株式会社大阪証券取引所

HPのご案内

<http://www.jpdc.co.jp/>

当社に関する最新動向や情報をお伝えしております。ぜひ、ご覧ください。

